

安倍暴走政治ストップ

国民本位の政治・経済の実現を

大企業栄えて、民滅ぶ

問われる「安倍政治」の全体

やってきたこと



- 集団的自衛権行使容認の閣議決定
- 消費税8%へ引き上げ
- 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加表明



- 秘密保護法を強行
- 靖国神社に参拝強行
- 医療・介護総合法（要支援者サービス削減、入院ベッド削減など）



- 沖縄米軍新基地建設の工事着工

ねらっていること



- 憲法改悪（改憲原案提出・国民投票）
- 集団的自衛権行使に向けた法整備
- 消費税10%へ引き上げ
- 法人税減税



- 「残業代ゼロ」制導入、労働者派遣法改悪
- 医療保険、介護保険の負担増
- 年金の30年間連続削減
- 川内原発など再稼働



- 沖縄米軍新基地建設の推進
- 日米軍事協力の指針再改定

大企業1000社の連結内部留保の増加

連結経常利益	連結内部留保（兆円）		
	2013年度末	12年度末	増加額
上位100位	185.1	171.3	13.8
上位200位	224.7	207.1	17.6
上位500位	282.5	261.3	21.2
上位1000位	313.6	290.2	23.4

各社の連結決算データから集計

内部留保＝利益剰余金＋資本剰余金＋負債性引当金

※海外子会社を含む連結決算であり、金融・保険業を含むデータなので、財務省の「法人企業統計」から計算した数値より大きい

**安倍暴走政治ストップ、国民本位の政治・経済
の実現を**

資本金ごとの法人税負担率



内部留保が2000億円以上増加した企業（単位：億円）

順位	企業名	内部留保			月1万円 賃上げ所 要額
		13年度末	12年度末	増加額	
1	トヨタ自動車	15兆4352	14兆64	1兆4289	283
2	三菱UFJFG	9兆6038	8兆8971	7067	108
3	三菱自動車工業	5726	▲1145	6872	32
4	三井住友FG	4兆5863	3兆9574	6289	96
5	みずほFG	3兆6056	3兆803	5253	81
6	本田技研工業	6兆6521	6兆2143	4377	115
7	ソフトバンク	1兆5985	1兆2204	3781	31
8	ジャパンディスプレイ	3427	▲323	3750	33
9	三菱重工業	1兆5807	1兆2257	3550	83
10	シャープ	3991	496	3496	35
11	三菱商事	4兆2754	3兆9284	3470	92
12	日産自動車	4兆7467	4兆4045	3422	98
13	三井物産	3兆3012	2兆9728	3284	66
14	日本たばこ産業	2兆8468	2兆5544	2924	38
15	デンソー	2兆7802	2兆5175	2627	85
16	KDDI	2兆8001	2兆5486	2515	54
17	伊藤忠商事	1兆9023	1兆6516	2506	111
18	日本生命保険	1兆4657	1兆2253	2404	84
19	新生銀行	4517	2369	2148	8
20	富士通	1兆471	8386	2085	85
21	JR東海	2兆2783	2兆755	2028	43
22	明治安田生命保険	9224	7219	2005	41

各社の連結決算データから計算。内部留保＝利益剰余金＋資本剰余金＋負債性引当金。月1万円賃上げ所要額は、非正規を含む国内従業員数に12万円（年額）をかけて計算。FGはフィナンシャルグループ

大企業の実際の税負担率 (2008~2013年度)

企業名	税負担率 (②/①×100)	①税引き前 利益	②法人税 住民税、 事業税
三菱商事	6.2%	1兆8148億円	1126億円
キヤノン	27.8%	1兆3971億円	3888億円
本田技研工業	18.0%	9064億円	1633億円
日産自動車	10.9%	7829億円	855億円
東燃ゼネラル石油	14.1%	4962億円	700億円
小松製作所	13.7%	4108億円	563億円
H O Y A	8.3%	3332億円	278億円
三菱地所	24.5%	3148億円	771億円
いすゞ自動車	21.3%	2663億円	566億円
京セラ	13.9%	3271億円	456億円

各企業の2008~13年度の6年間の決算(単体)データにより計算

役員報酬と従業員の賃金格差（2013年度）

順位	企業名	役員報酬—退職慰労金		平均賃金 (万円)	賃金格差 (倍)
		金額(万円)	氏名		
1	日産自動車	9億9500	カルロス・ゴーン	767	129.7
2	武田薬品工業	9億9000	フランク・モリッヒ	944	104.9
3	ユニバーサルエンターテインメント	8億1000	岡田和生	636	127.4
4	セガサミーHD	6億3500	里見治	891	71.3
5	日本調剤	6億1900	三津原博	553	111.9
6	信越化学工業	5億0600	金川千尋	823	61.5
7	エイベックスGHD	4億6100	松浦勝人	748	61.6
8	ファナック	4億3200	稲葉善治	981	44.0
9	三共	4億2000	毒島秀行	702	59.8
10	ファーストリテイリング	4億0000	柳井正	709	56.4
11	富士フイルムHD	3億9000	古森重隆	1070	36.4
12	ソニー	3億5920	平井一夫	885	40.6
13	中外製薬	3億5700	永山治	928	38.5
14	ミスミグループ本社	3億4800	三枝匡	441	78.9
15	資生堂	3億3000	カースティン・フィッシャー	692	47.7
16	ソフトバンク	3億2300	ロナルド・フィッシャー	1146	28.2
17	堀場製作所	3億2300	堀場厚	605	53.4
18	日清食品HD	2億9900	安藤宏基	823	36.3
19	野村HD	2億9800	永井浩二	1488	20.0
20	大日本印刷	2億9700	北島義俊	677	43.9

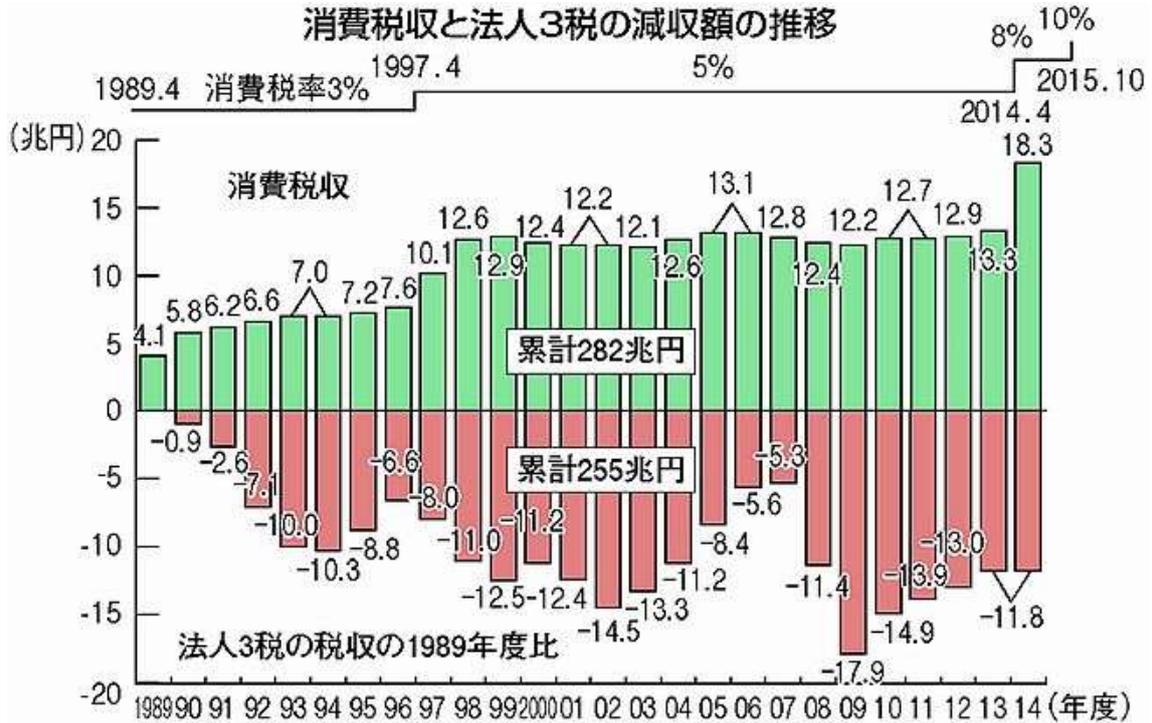
※HDはホールディングス、Gはグループの略

消費税 10%はキッパリ中止を

2014年度予算案 暮らし・経済どうなる

<p>生活</p> 	<p>消費税率を5%から8%に引き上げ 年金支給額を1%減額 厚生年金の保険料引き上げ 70～74歳の医療費窓口負担を段階的に2割に引き上げ 後期高齢者医療制度の保険料を引き上げ 生活保護削減を継続 雇用維持支援の雇用調整助成金を半減。 リストラ支援の労働移動支援助成金を158倍に増額</p>
<p>教育</p>	<p>高校授業料無償化を廃止、所得制限を導入</p>
<p>大企業・ 公共事業</p> 	<p>復興特別法人税を1年早く廃止。約1兆円の減税 公共事業2年連続増額で約6兆円に。三大都市圏環状道路、国際コンテナ戦略港湾など増額</p>
<p>軍事費</p> 	<p>2年連続増額で約4.9兆円 水陸両用車購入や訓練施設など水陸両用機能整備に39億円 オスプレイ導入に向け調査費1億円</p>
<p>原発</p> 	<p>再稼働に向け原子炉等安全対策高度化事業51.5億円 原発輸出を進める原子力海外建設人材育成委託費13億円</p>

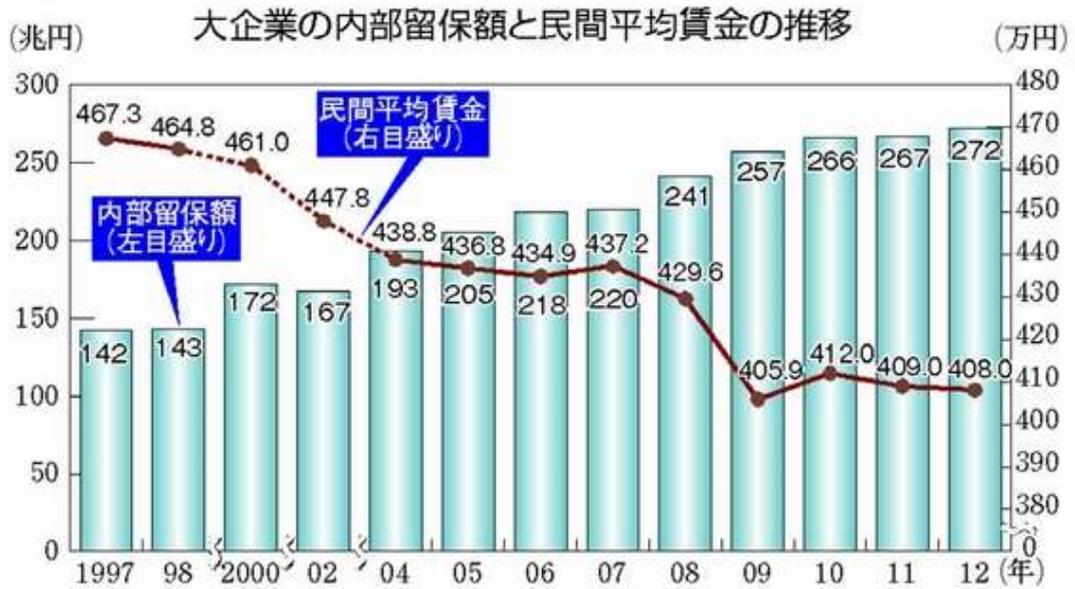
消費税収と法人3税の減収額の推移



財務省および総務省資料から作成。2012年度までは決算、13年度は国は補正後、地方は予算額。14年度は国・地方とも予算額

消費税には地方分(1996年度までは消費譲与税、97年度からは地方消費税)を含む
 法人3税には法人税、法人住民税、法人事業税のほか、地方法人特別税、復興特別法人税を含む

労働者いじめの大企業



(内部留保額は年度、民間平均賃金は年)

(注) 内部留保額は「2014年国民春闘白書」、民間平均賃金は国税庁「民間給与実態統計調査」から